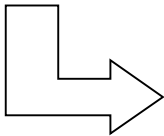


公営企業の経営健全化を測る指標

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の
事業の規模に対する比率

連結実質赤字比率の資金不足額と同様の考え方
資金不足比率＝{(流動負債－流動資産)－解消可能資金不足額}／事業の規模(営業収益－受託工事収益)



20%

経営健全化計画を策定
(平成20年度決算から対象)

令和7年度決算（上段：令和6年度）

(単位：千円、%)

会計名	区分	資金余剰 (不足)額	事業の規模	資金不足比率
病院事業会計	法適用	(952,947)	(14,144,039)	—
		219,386	14,301,932	—
水道事業会計	法適用	(9,121,457)	(11,983,577)	—
		9,553,890	12,036,491	—
工業用水道事業会計	法適用	(19,828)	(3,561)	—
		16,912	4,011	—
下水道事業会計	法適用	(5,149,970)	(11,356,986)	—
		3,874,681	11,409,453	—
交通事業会計	法適用	(465,552)	(1,596,830)	—
		370,690	1,647,613	—
農業集落排水事業会計	法非適用	(27,227)	(33,111)	—
		1,019	33,235	—

経営健全化の対象はなし